

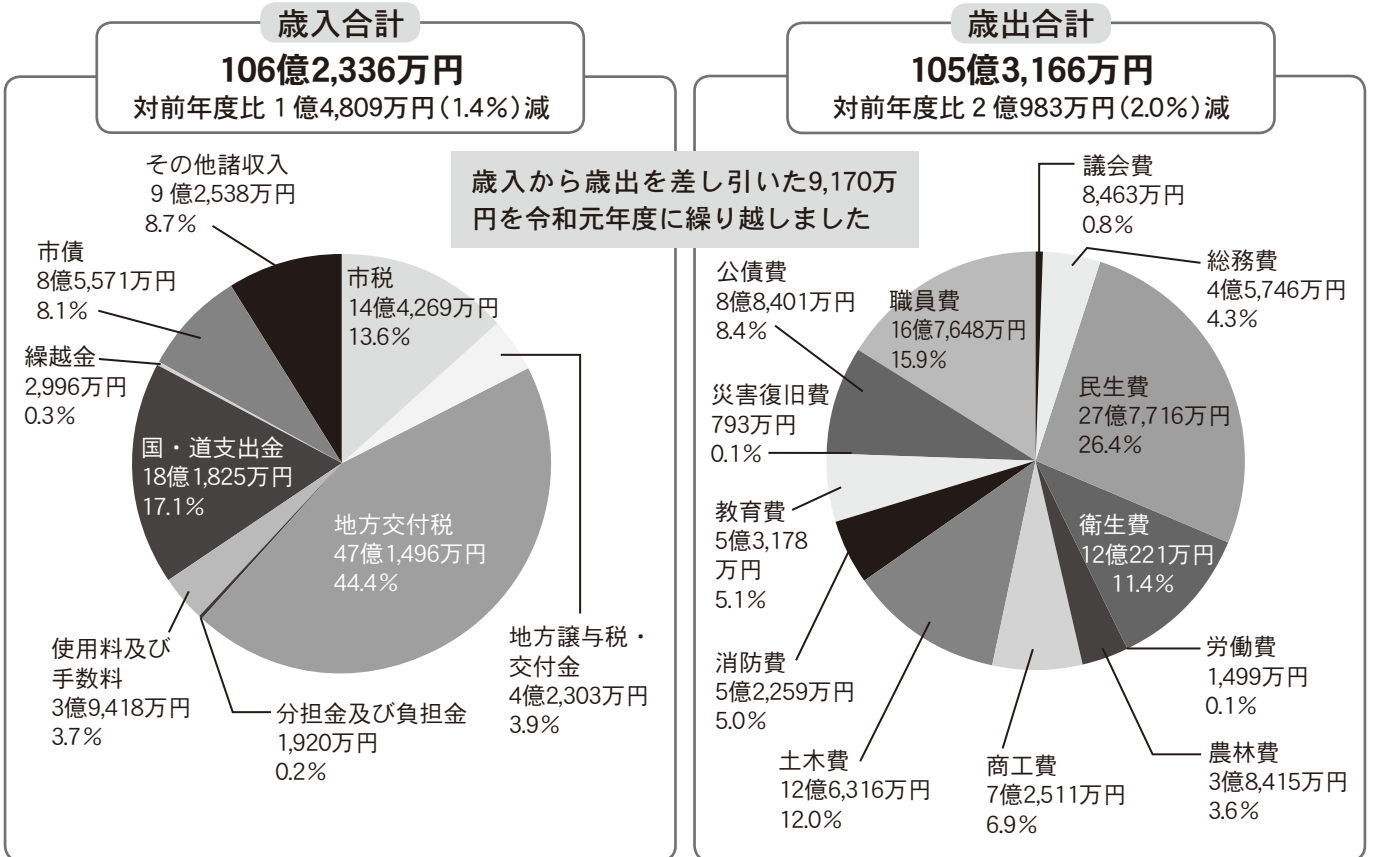
平成
30年度

決算の状況をお知らせします

市は、皆さんから納めていただいた市民税、固定資産税などの税金や国・北海道から受ける交付金などを基に予算を組み立て、皆さんが安心して暮らすことのできる住みよいまちづくりに取り組んでいます。今回は、市の予算がどのように使われたのか、平成30年度の決算状況をお知らせします。

一般会計 福祉や教育など、市の基本的な事業の会計です。

歳入と歳出の差引額9,170万円から令和元年度への継続費繰越金735万円と前年度の実質収支額2,996万円を差し引いた結果、5,439万円の黒字となりました。



◆市民1人あたりの歳入と歳出◆

※平成31年3月31日現在の人口(住民基本台帳・13,413人)で割って算出

歳 入			歳 出		
市税	皆さんが納めた税金	107,559円	議会費	議会運営にかかる費用	6,310円
地方譲与税・交付金	消費税の一部として交付されたお金や自動車取得税などから分配されたお金など	31,539円	総務費	地域振興や庁舎管理、情報化推進などの費用	34,106円
地方交付税	一定のサービス水準を確保するため、人口や税収などに応じて国から配分されるお金	351,522円	民生費	高齢者、障がい者、児童などの福祉の費用	207,050円
分担金及び負担金	保育料などの特定の利益を受ける方が負担されたお金	1,431円	衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用	89,630円
使用料及び手数料	施設の使用料や住民票の手数料など	29,388円	労働費	雇用や労働環境向上などに対する費用	1,118円
国・道支出金	市の事業に対し、国や道から交付されたお金	135,559円	農林費	農業振興や林業振興などの費用	28,640円
繰越金	前年度から繰り越されたお金	2,234円	商工費	商工業振興や観光などの費用	54,060円
市債	国や金融機関から借り入れたお金	63,797円	土木費	道路、河川、公園などの費用	94,174円
その他諸収入	寄付金や財産収入など	68,991円	消防費	消防、救急活動の費用	38,961円
			教育費	小中学校、生涯学習推進などの費用	39,647円
			災害復旧費	災害が発生したときの復旧費用	591円
			公債費	国や金融機関などから借り入れたお金の返済費用	65,907円
			職員費	市職員の給与や退職金	124,989円

特別会計

一般会計とは別に、独立して経理を行う会計です。

会計名	予算額	歳入	歳出	歳入歳出差引額
奨学資金	3,856万円	3,872万円	3,847万円	25万円
国民健康保険	22億8,081万円	21億4,681万円	21億2,475万円	2,206万円
下水道事業	5億7,583万円	5億7,172万円	5億7,172万円	0円
介護保険事業	18億7,934万円	18億5,893万円	17億9,907万円	5,986万円
介護サービス事業	1億920万円	1億786万円	1億786万円	0円
後期高齢者医療	2億8,208万円	2億7,940万円	2億7,922万円	18万円
合計	51億6,582万円	50億344万円	49億2,109万円	8,235万円

企業会計

民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計です。

会計名	収支区分	収入	支出	収支差引額
病院事業	収益的収支	19億1,122万円	19億3,275万円	▲2,153万円
	資本的収支	6,931万円	1億2,209万円	▲5,278万円
水道事業	収益的収支	4億7,375万円	4億6,698万円	677万円
	資本的収支	2億1,771万円	3億4,116万円	▲1億2,345万円

市の財産

市が市民の皆さんに対して、さまざまなサービスを提供するために持っている土地や建物、そのほかの財産は次のとおりです。平成31年3月31日現在

○基金

区分	金額	
一般会計	財政調整基金	4億2,242万円
	減債基金	1,459万円
	地域振興基金	4億9,367万円
	公共施設等整備管理基金	3,646万円
	福祉基金	2億5,650万円
	桜ヶ丘霊園基金	453万円
	産業振興基金	1億4,007万円
	学校教育施設整備基金	0円
	生涯学習・スポーツ振興基金	7,791万円
	学校基金	0円
特別会計	奨学基金	1億144万円
	国民健康保険基金	0円
	介護保険基金	3億1,767万円
	保健福祉施設基金	1,767万円

○土地・建物

区分	面積	
土地	公の施設	439万3,744m ²
	山林	555万9,698m ²
	その他	93万4,101m ²
	計	1,088万7,543m ²
建物	24万9,123m ²	

○有価証券・出資による権利

区分	金額
有価証券(株券)	4,224万円
出資金・出えん金	7,497万円

○北海道市町村備荒資金組合納付金

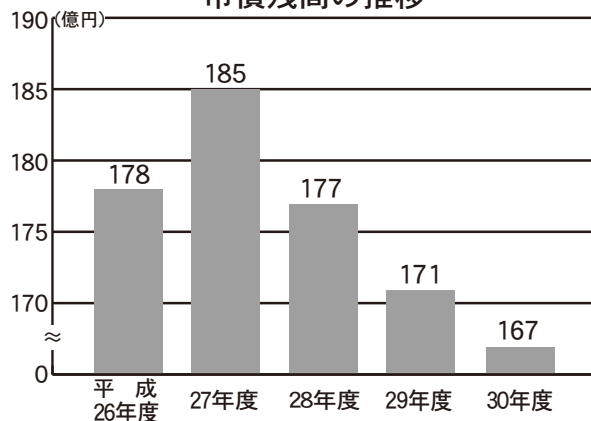
区分	金額
普通納付金	1億602万円
超過納付金	11億1,881万円
合計	12億2,483万円

市債

市債とは、市の借金のことです。一般、特別、企業各会計の市債残高の合計は、下のグラフのとおりです。

区分	平成30年度末現在高	平成30年度元利償還金
一般会計	99億6,957万円	8億8,218万円
下水道事業特別会計	32億8,521万円	4億4,572万円
介護サービス事業特別会計	4億5,469万円	5,796万円
病院事業会計	5億5,667万円	8,720万円
水道事業会計	23億9,408万円	2億4,950万円
合計	166億6,022万円	17億2,256万円

市債残高の推移



健全化判断比率と資金不足比率を公表します

●平成30年度決算に基づく健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
公表数値	—	—	6.9 (7.6)	92.3 (90.9)
早期健全化基準	14.43 (14.39)	19.43 (19.39)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

※1 実質赤字比率または連結実質赤字比率がない場合は「—」と記載しています。

※2 ()内は平成29年度決算に基づく数値です。

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)により、毎年度、健全化判断比率と資金不足比率を算定し、公表することが義務づけられています。

平成30年度決算に基づいて算定された芦別市の健全化判断比率は、財政再建に取り組みなければならない基準(早期健全化基準)を下回っています。

- | | | |
|---|----------------------------|------|
| 1. 実質赤字比率 | 標準的な収入に対する赤字額 | 赤字なし |
| 一般会計等の赤字が標準的な収入に占める割合を示す指標です。
家計簿に例えると、世帯主の収入に対して赤字額が占める割合になります。 | | |
| 2. 連結実質赤字比率 | 標準的な収入に対する各会計を連結した赤字額 | 赤字なし |
| 全ての会計等の赤字が標準的な収入に占める割合を示す指標です。
家計簿に例えると、世帯主の収入の合計に対して家族全員の赤字額が占める割合になります。 | | |
| 3. 実質公債費比率 | 標準的な収入に対する借金返済の負担割合 | 健全 |
| 標準的な収入における地方債(国や銀行などからの借入金)の返済額などが占める割合を示した指標です。
家計簿に例えると、住宅ローンなどの返済額が収入に占める割合になります。 | | |
| 4. 将来負担比率 | 標準的な収入に対する将来の実質的な債務などの負担割合 | 健全 |
| 標準的な収入における今後負担することになっている負債額などが占める割合を示した指標です。
家計簿に例えると、住宅ローンなどの残高が現在の収入に占める割合になります。 | | |

●平成30年度決算に基づく資金不足比率

企業会計・特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
市立芦別病院事業会計	10.5%	20.0%
下水道事業特別会計	—	20.0%

※ 資金不足比率がない場合は「—」と記載しています。

市立芦別病院事業会計10.5%
他の会計は資金不足なし

- | | | |
|---|--------------------|--|
| 資金不足比率 | 公営企業会計の事業規模に対する赤字額 | |
| 毎年の事業収入に対して現金がどのくらい不足するのかを示した指標です。
家計簿に例えると、世帯主以外の家族一人一人の収入に対する赤字額の割合です。 | | |

都市計画税の用途状況をお知らせします

■都市計画税の用途内訳

区分	金額(千円)	構成比(%)
下水道整備事業	22,599	4.3
地方債償還額(※)	506,393	95.7
合計	528,992	100.0

※街路、公園、下水道事業のために借り入れた地方債償還額

■都市計画事業等の財源内訳

区分	金額(千円)	構成比(%)
都市計画税	57,669	10.9
地方債	17,600	3.3
一般財源等	448,724	84.8
その他	4,999	1.0
合計	528,992	100.0

都市計画税は、街路、公園、下水道整備などの都市計画事業等の費用に充てるため課税される目的税で、都市計画区域のうち、用途地域内に土地や家屋を所有している方に、その資産の価格に応じて納めていただく税金です。

平成30年度の都市計画税(5,767万円)は、左記のとおり都市計画事業等(5億2,899万円)の財源として活用しました。

平成30年度 主な事業の決算額

事業名	決算額	事業の成果の内容
市有物件除却事業	1,634万円	「芦別市公共施設等総合管理計画」第1期アクションプランに基づき、財政負担の軽減・平準化を図るため、老朽化等により利活用の見込みのない芦別小学校及び芦別中学校旧教員住宅の除却工事を実施しました。
ごみ処理事業	3,281万円	生ごみの広域共同処理を円滑に遂行するため、3市2町で構成される中空知衛生施設組合に対する地元負担金を支払いました。
し尿収集事業	3,369万円	既存のし尿収集車の老朽化により、し尿収集作業に支障のないよう更新しました。
農業振興対策事業	1,491万円	先進的なトラクター、田植機等の導入に対して助成を行い、多様な経営体の育成・確保を図りました。
国営かんがい排水事業	1,279万円	芦別北部地区国営かんがい排水事業により整備した施設を活用し、安定的な農業経営を図るため、国営土地改良事業芦別北部地区に係る地元負担金を支払いました。
森林環境保全整備事業	1,773万円	市内民有林における森林資源の確保、地元木材の価値の向上、民有林林業の振興及び京都議定書目標達成計画に伴う二酸化炭素の吸収源対策を図りました。
健民センター整備事業	8,143万円	芦別温泉スターライトホテル「星遊館」の再整備を図るため、別棟として機械室を建設したほか、老朽化の著しい旧芦別温泉棟の除却工事などを実施しました。
道路維持改良事業	8,062万円	西4丁目3線ほか5路線の改良工事などを実施し、段差の解消及び高齢者や障がい者に配慮した歩道の整備を図りました。
橋りょう維持改良事業	7,255万円	三角橋架替工事などを実施し、歩行者の安全と車両等の円滑な運行の確保を図りました。
河川整備事業	1,534万円	河川災害を未然に防ぐため、二股川の護岸整備工事を実施し、流域の安全確保を図りました。
公営住宅整備事業	6,056万円	改良住宅頼城団地除却工事、公営住宅ひばり第二団地の屋根ふき替え工事を実施し、住宅環境の充実を図りました。
公営住宅建替事業	3億 39万円	公営住宅すみれ団地建替工事（2棟12戸）及び外構整備工事などを実施し、住宅環境の充実を図りました。
消防施設整備事業	2,776万円	救命率の向上及び救急活動の効率化に向けて、高規格救急自動車及び資器材の更新を行いました。
小学校施設整備事業	3,380万円	芦別小学校高学年棟・管理棟の屋上防水工事を実施し、教育環境の改善を図りました。
総合運動公園体育施設整備事業	1,404万円	総合運動公園敷地内道路の舗装補修工事を実施し、適正な管理運営を図りました。

平成30年度寄付金の状況を公表します

■受領した寄付金の状況

区分	件数	金額
個人	1,394件	211,302,000円
企業・団体	7件	1,316,880円
合計	1,401件	212,618,880円

市には毎年、個人、企業・団体から多大なるご厚意のもと、多くの寄付金が寄せられています。この貴重な寄付金は、市のまちづくりの大きな支えとして、有効に活用させていただいており、改めて感謝申し上げます。今後とも、皆様と「ふるさと芦別」の縁を大切に育ててまいりたいと考えておりますので、芦別の発展に温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

○寄付金の活用状況

事業区分	活用事業
生活・環境に関する事業	広報事業、市内バス路線運行业務委託事業、森林資源確保事業、地域振興基金積立金など
産業・経済に関する事業	新規学卒者等雇用奨励金、ふるさと就職奨励金など
保健・医療・福祉に関する事業	長寿祝品贈呈事業、高齢者温泉等利用扶助事業、市立芦別病院医療機器等購入資金、福祉基金積立金など
教育・文化に関する事業	学力向上等支援事業、ポップスコンクール等開催事業補助金、奨学基金積立金など
その他まちづくりに関する事業	市内イベント開催委託事業、合宿・スポーツ振興事業、生涯学習・スポーツ振興基金積立金など
ふるさと納税促進に関する事業	ふるさと納税感謝特典償費、ふるさと納税業務委託事業など
平成30年度に頂いた寄付金合計2億1,261万8,880円は、上記の事業に活用させていただきました。	

平成29年度までに頂いた寄付金	まちづくり推進事業	芦別市まちづくり推進事業に対する補助金、地域振興事業費の一部として
	三井地域振興事業	頼城団地除却工事費の一部として
	滝里ダム地域振興事業	滝里ダムオートキャンプ場管理運営費として
	公共施設等整備管理事業	芦別小学校屋上防水工事費として
	福祉事業	総合福祉センター地上タンク設置工事費、総合福祉センター及び子どもセンター管理運営費の一部として
	桜ヶ丘霊園運営事業	桜ヶ丘霊園管理運営費の一部として
	農業担い手等育成事業	農業担い手対策事業費の一部として
	企業振興事業	企業振興事業に対する補助金として
	観光振興事業	星の降る里観光宣伝事業等業務委託料の一部として
	文化振興事業	芸術・文化活動事業費、芸術文化交流館管理運営費の一部として
	青少年健全育成事業	青少年健全育成活動事業に対する補助金として
	スポーツ振興事業	スポーツ振興事業に対する補助金として
	平成29年度までに頂き基金に積み立てしていた寄付金のうち、1億2,652万8,636円を上記の事業に活用させていただきました。	